

公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センター 市町村職員研修事業交付金交付要綱

改正 平成28年3月1日

改正 平成元年5月1日

改正 令和3年7月16日

改正 令和6年1月26日

(趣旨)

第1条 この要綱は、愛知県内の市町村等（名古屋市を除く。以下同じ。）が、職員の資質向上と能力開発を行うことを目的として実施する研修事業に要する経費に充てるため交付する公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センター市町村職員研修事業交付金（以下「交付金」という。）の交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

(交付対象団体)

第2条 交付の対象となる団体（以下「交付対象団体」という。）は、市町村が複数で組織し、かつ、共同で研修事業を実施する団体（以下「地区研修協議会」という。）又は地区研修協議会に属さず単独で研修事業を実施する市町村（以下「単独実施市町村」という。）とする。

(交付対象事業)

第3条 交付の対象となる事業は、交付対象団体が実施する別表に掲げる研修事業（以下「交付対象事業」という。）とする。

(交付対象経費)

第4条 交付の対象となる経費は、交付対象事業の実施に必要な講師謝礼、旅費、会場使用料等の経費とする。

(交付金額)

第5条 交付金の額は、別表に掲げる交付対象事業の基準額を基礎とし、次により算出した額を予算の範囲内で一括交付する。

- (1) 地区研修協議会が交付対象事業を実施するにあたっては、基準額に実施回数に乗じた額の合計とする。
- (2) 単独実施市町村が交付対象事業を実施するにあたっては、基準額を超えない範囲で、合計10万円を上限とする。

2 交付金は、交付対象事業間で振替を行うことができるものとする。

(申請手続)

第6条 交付金の交付を受けようとする交付対象団体（以下「申請者」という。）は、市町村職員研修事業交付金交付申請書（様式1）を公益財団法人愛知県市町村振興協会（以下「協会」という。）に提出しなければならない。

(交付決定の通知)

第7条 協会は、前条の規定による交付の申請があったときは、速やかに、その内容を審査し、交付金

を交付すべきものと認めたときは、交付の決定を行い、市町村職員研修事業交付金交付決定通知書（様式２）により、申請者に通知するものとする。

（交付金の交付）

第８条 協会は、前条の交付決定を通知した後、速やかに、交付金を交付するものとする。

（実績報告）

第９条 申請者は、申請に係る交付対象事業を全て終了した後14日以内に、市町村職員研修事業交付金実績報告書（様式３）を提出しなければならない。

（交付金の返還）

第１０条 申請者は、申請に係る交付対象事業を実施しなかったとき又は交付金の残額が生じたときは、交付された交付金を協会に返還しなければならない。

（補則）

第１１条 この要綱の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、公益財団法人愛知県市町村振興協会の設立の登記の日（平成24年４月１日）から施行する。

附 則（平成28年３月１日改正）

この要綱は、平成28年４月１日から施行する。

附 則（令和元年５月１日改正）

この要綱は、令和元年５月１日から施行する。

附 則（令和３年７月１６日改正）

この要綱は、令和３年７月１６日から施行する。

附 則（令和６年１月２６日改正）

この要綱は、令和６年４月１日から施行する。

別表

基準額表

研修科目	交付対象事業		
	新規採用職員研修	一般職員研修	係長研修
人権	○		
組織と仕事	○		
公文書の取扱い	○	○	
接遇	○	○	
地方自治制度	○	○	
地方公務員制度	○	○	
地方税財政制度	○	○	
地域の課題	○	○	○
創造性開発		○	
民法		○	
行政法		○	
法制執務		○	
地域計画とまちづくり		○	
職務遂行能力向上		○	
公務員倫理		○	○
職場の問題解決		○	○
事務改善		○	○
住民協働		○	○
中堅職員の役割		○	
政策形成・政策課題研究		○	○
目標管理		○	○
リーダーの役割			○
各地域の特性を活かした科目	○	○	○
研修時間	2 日間以上	3 日間以上	2 日間以上
	12 時間以上	18 時間以上	12 時間以上
基準額	60, 000 円	140, 000 円	130, 000 円

(注 1) 交付対象事業における各研修は、上表の○印のある研修科目から 2 科目以上を選択して実施すること。ただし、係長研修は 1 科目以上を選択して実施すること。

(注 2) 上表の交付対象事業における各研修の基準額は、実施回数 1 回当たりの上限である。

(注 3) 単独実施市町村については、上表の基準額を超えない範囲で、合計 1 0 万円を上限とする。

(様式1)

第 号
年 月 日

公益財団法人愛知県市町村振興協会理事長 様

団体名

代表者氏名

市町村職員研修事業交付金交付申請書

令和 年度市町村職員研修事業交付金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 交付申請額 金 円
交付対象事業の事業費総額（予算） 金 円

- 2 添付書類
研修実施計画書（様式1付表）及び各研修の日程表

- 3 振込先及び連絡先

振込先	金融機関	
	本支店	
	預金の種類	
	口座番号	
	ふりがな	
	口座名義人	
連絡先	市町村	
	担当課	
	担当者	
	電話番号	

(様式1付表)

研修実施計画書

研修名	期間	日数	受講者	受講者内訳(市町村等)					交付申請額
		日	人	人	人	人	人	人	
		日	人	人	人	人	人	人	
		日	人	人	人	人	人	人	
		日	人	人	人	人	人	人	
		日	人	人	人	人	人	人	
		日	人	人	人	人	人	人	
		日	人	人	人	人	人	人	
合計		日	人	人	人	人	人	人	

(様式2)

第 号
年 月 日

団体代表者 様

公益財団法人愛知縣市町村振興協会
理事長

市町村職員研修事業交付金交付決定通知書

令和 年度市町村職員研修事業交付金を下記のとおり交付することに決定しましたので、市町村職員研修事業交付金交付要綱第7条の規定に基づき通知します。

記

交付決定額 金 円

(様式3)

第 号
年 月 日

公益財団法人愛知県市町村振興協会理事長 様

団体名

代表者氏名

市町村職員研修事業交付金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった令和 年度市町村職員研修事業交付金の事業が完了しましたので、下記のとおり報告します。

なお、交付金額のうち 円の残額が生じましたので返還します。

記

交付対象事業の 事業費総額 (決算)	既受領交付金 (A)	うち使用した 交付金 (B)	残額 (A - B)	備考
円	円	円	円	

※ 研修実績（様式3付表）及び研修ごとの決算報告書を添付。

(様式3付表)

研修実績

研修名	期間	日数	受講者	受講者内訳(市町村等)					使用した交付金の額
		日	人	人	人	人	人	人	
		日	人	人	人	人	人	人	
		日	人	人	人	人	人	人	
		日	人	人	人	人	人	人	
		日	人	人	人	人	人	人	
		日	人	人	人	人	人	人	
		日	人	人	人	人	人	人	
合計		日	人	人	人	人	人	人	

決 算 報 告 書

団体名又は

研修協議会名／

研修名

1 既受領交付金

円

2 交付金明細

(単位：円)

区分		交付金	交付金の内訳
既受領交付金			
振 替 交 付 金			
合 計			

3 事業費明細

(単位：円)

区分	事業費	うち使用した交付金	使用した交付金の内訳
講師謝礼 講師委託料			
講師旅費			
消耗品費			
資料作成費			
テキスト・教材費			
会場使用経費			
その他			
合計			交付金以外の財源 円

4 添付書類

- ☐ 「うち使用した交付金」について、領収書等支払証拠書類の写し及び明細の分かる資料
- ☐ 研修日程表
- ☐ 受講者名簿